

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月30日

上場会社名 株式会社イトヨーギョー 上場取引所 東  
 コード番号 5287 URL http://www.itoyogyo.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 中 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 山本 貴士 (TEL) 06-4799-8850  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,789	0.3	△47	—	△41	—	△48	—
26年3月期第3四半期	1,784	2.4	14	—	18	—	13	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第3四半期	△16.20		—					
26年3月期第3四半期	4.59		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,010	3,085	76.9
26年3月期	4,066	3,145	77.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 3,085百万円 26年3月期 3,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	0.4	80	13.3	85	11.9	70	15.9	23.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期3Q	3,568,000株	26年3月期	3,568,000株
27年3月期3Q	582,131株	26年3月期	583,731株
27年3月期3Q	2,985,362株	26年3月期3Q	2,984,269株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、政府・日銀による金融緩和と政策を背景に、雇用情勢や企業収益に改善傾向が見られるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や急激な円安の影響などにより、先行き不透明な状況となっております。

当社の関連する業界におきましては、東日本大震災復興事業や国土強靱化計画に基づく防災・減災対策等の公共事業が高水準で推移するとともに、国土交通省の平成26年度道路関係予算において方針が掲げられた「無電柱化の推進」「道路の老朽化対策」「道路の防災・震災対策」「歩行空間等の安全・安心の確保」などに関連する公共事業について発注の準備が進められております。

このような状況の中で、当社は中期ビジョンとして「自ら需要をつくれる企業」、単年度においては「Quality of Job-磨きをかける。攻めの姿勢と既存のバリュー」という社内スローガンを経営方針として掲げ、事業を推進いたしました。

製商品に関しましては、新製品として歩車道や側溝等の既設埋設物のない空間を有効活用することができる無電柱化製品「D.D.BOX Neo」及び「D.D.BOX Pleon」、集中豪雨や津波によるマンホールふたの浮上・飛散を防止する「ふた浮上防止マンホール」を新たに開発いたしました。

既存製商品におきましては、中期ビジョンの核となる無電柱化対策製品である「D.D.BOX」、近年増加するゲリラ豪雨による都市部・生活道路での冠水を抑制する新製品「路面冠水抑制システム」の周知活動に注力するとともに、主力である道路製品の販売促進活動を継続しております。交通事故対策ともなる自転車通行の優位性強化製品である「ライン導水ブロック」においては、平成26年9月1日に施行された改正道路交通法により運用が開始された環状交差点（ラウンドアバウト）に導入実績が出来ましたが、単年度におきましては、道路関係全般において引き合い状況に比して受注が減少している厳しい状況が継続しております。

生産面におきましては、生産効率、収益性及び品質の更なる向上を図るため、生産設備の新設及び更新を行い、加西工場及び多紀製造所における生産体制の強化に注力いたしました。

また、中期ビジョンの実現に向けた「持続可能な収益モデル」の早期確立のために、開発営業部を中心として、民間市場における環境対策商品である「ヒュームセプター」や「ドルフィンウォーターケア」などの独自性・優位性をさらに高めた製商品の販売強化に努めるとともに、独占販売権を取得している海外商材の国内民間企業向け販売など「販売のための仕組みづくり」に継続して取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は17億89百万円（前年同期比0.3%増）、営業損失は47百万円（同61百万円の悪化）、経常損失は41百万円（同59百万円の悪化）、四半期純損失は48百万円（同62百万円の悪化）となりました。

当第3四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

## (イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は12億66百万円（前年同期比11.7%減）、セグメント損失は56百万円（同78百万円の悪化）となりました。

昨年4月の消費税率引上げを見越して前事業年度に多くの工事が完成されたこと及び第1四半期から第2四半期前半においては、河川分野など当社製品にラインナップされていない分野の災害による復旧・修繕工事が優先的に行われたことなどから、当社製品の中で特に付加価値が高い道路製品の売上高が低調に推移したこと。

また、本年10月から予定されていた消費税率引上げの判断前に、宅地造成を含む工事案件の多くが控えられたこと。さらに、旧岡山製造所撤退後に残存しておりました在庫の評価損を、第2四半期累計期間において会計基準に則り製造原価に計上したことによる影響により、同事業の売上高・セグメント損益は前年同期を下回る結果となりました。

公共事業における道路分野の需要割合が昨年度比で減少する一方で、「ヒュームセプター」や「ドルフィンウォーターケア」などの環境関連製品の引合い状況は新たな展開をむかえており、「ヒュームセプター」につきましては、近年、環境対策が厳しくなりつつあるアジア圏に生産拠点を持つ日本大手企業へ納品が終了いたしました。

これを契機とし、今後は海外進出も視野に入れながら販売強化に努めてまいります。また、「ドルフィンウォーターケア」につきましては、多くの大手民間企業から照会や見積依頼などの引き合いを頂いておりますが、このたび地方自治体への導入実績をあげることができ、この実績を元に商品拡販に注力したいと考えております。

このように幅広い需要層が見込まれることから、改めて開拓する顧客範囲を広げ、各商材の販売強化に努めるとともに、中長期に向け当社製品の独自性・優位性を活かすための人的投資、設備投資等各種投資を積極的に行っており、今後も他社製品との差別化を図ってまいります。

## (ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は4億79百万円（前年同期比56.6%増）、セグメント利益は17百万円（同29百万円の改善）となりました。

関連する工事案件においては、入札不調になることが多発する状況ではありますが、工事進行基準による売上高を含む、大型の公共事業案件3物件を売上計上したこと等により、同事業の売上高は前年同期を上回る結果となりました。

今後も官・民バランスの取れた受注活動に注力してまいります。

(ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は44百万円（前事業年度比0.1%増）、セグメント利益は18百万円（同22.5%増）となりました。売上高、セグメント利益ともにほぼ当初の計画どおりに推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当第3四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は18億32百万円となり、前事業年度末に比べ1億24百万円減少しました。

商品及び製品の増加82百万円、受取手形及び売掛金の減少1億13百万円、現金及び預金の減少72百万円、完成工事未収入金の減少などによる流動資産その他の減少26百万円が主な理由であります。

当第3四半期会計期間末の固定資産は21億78百万円となり、前事業年度末に比べ68百万円増加しました。

有形固定資産の取得による増加83百万円、償却進行等による有形固定資産の減少44百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は40億10百万円となり、前事業年度末に比べ55百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は6億円となり、前事業年度末に比べ15百万円減少しました。

工事未払金の増加などによる流動負債その他の増加58百万円、支払手形及び買掛金の減少48百万円が主な理由であります。

当第3四半期会計期間末の固定負債は3億25百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円増加しました。

退職給付引当金の増加8百万円、長期繰延税金負債の増加などによる固定負債その他の増加11百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は9億25百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は30億85百万円となり、前事業年度末に比べ60百万円減少しました。

その他有価証券評価差額金の増加23百万円、利益剰余金の減少84百万円が主な理由であります。

② 当第3四半期キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末の現金及び現金同等物は5億85百万円となり、前事業年度末に比べ67百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、29百万円（前年同期78百万円の資金使用）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少1億45百万円、減価償却費54百万円、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加87百万円、税引前四半期純損失41百万円、仕入債務の減少25百万円、賞与引当金の減少22百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、59百万円（前年同期45百万円の資金使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出64百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、40百万円（前年同期23百万円の資金使用）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額による支出35百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、平成26年10月24日に公表いたしました業績予想から変更いたしておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更)
1. 当該会計基準の名称 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)
2. 当該会計方針の変更の内容 第1四半期会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。 当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期累計期間及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。
3. 当該会計方針の変更に対する影響額
(1) 税引前四半期純損益に対する前事業年度の対応する四半期累計期間における影響額 影響はありません。
(2) その他の重要な項目に対する影響額 遡及適用を行う前と比べて、前事業年度末の繰越利益剰余金95,000千円及び自己株式95,000千円が減少しております。

## (2) 追加情報

(株式給付型E S O P制度について)

当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして当社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付型E S O P」(以下「本制度」という)を導入しております。

## ①取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規定に基づき、一定の資格等級以上の当社の従業員が退職した場合等に、退職者等に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に当社の業績と従業員の人事考課結果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。当該信託設定に係る金銭は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的利益を収受することができるため、株価を意識した業績向上への勤労意欲を高める効果が期待できます。また、本信託の信託財産である当社株式についての議決権行使には、受益者候補である従業員の意思が反映されるため、従業員の経営参画意識を高める効果が期待できます。

## ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数

前事業年度39百万円、250千株、当第3四半期会計期間38百万円、248千株

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	658,228	585,578
受取手形及び売掛金	849,958	736,819
電子記録債権	1,512	1,604
商品及び製品	259,045	341,161
原材料及び貯蔵品	49,253	54,801
未成工事支出金	-	8
その他	139,559	113,011
貸倒引当金	△1,015	△868
流動資産合計	1,956,541	1,832,119
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	214,719	218,956
土地	1,128,016	1,129,624
その他(純額)	137,482	171,067
有形固定資産合計	1,480,218	1,519,647
無形固定資産	5,762	9,749
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	486,033	476,457
その他	178,976	213,930
貸倒引当金	△41,134	△41,373
投資その他の資産合計	623,875	649,013
固定資産合計	2,109,856	2,178,411
資産合計	4,066,397	4,010,530
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	448,951	400,300
未払法人税等	12,478	9,511
完成工事補償引当金	253	253
賞与引当金	39,709	17,572
その他	113,901	172,524
流動負債合計	615,294	600,161
固定負債		
退職給付引当金	96,053	104,273
その他	209,501	220,912
固定負債合計	305,554	325,186
負債合計	920,848	925,348

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,595,002	2,510,841
自己株式	△217,957	△217,708
株主資本合計	3,126,120	3,042,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,428	42,973
評価・換算差額等合計	19,428	42,973
純資産合計	3,145,549	3,085,182
負債純資産合計	4,066,397	4,010,530



## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,784,224	1,789,996
売上原価	1,069,704	1,156,416
売上総利益	714,520	633,580
販売費及び一般管理費	700,499	680,671
営業利益又は営業損失(△)	14,020	△47,090
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	1,237	2,207
仕入割引	486	653
為替差益	833	1,819
スクラップ売却益	1,805	988
雑収入	944	1,321
営業外収益合計	5,330	7,014
営業外費用		
支払利息	—	283
減価償却費	78	66
支払手数料	900	900
営業外費用合計	978	1,250
経常利益又は経常損失(△)	18,372	△41,326
特別損失		
固定資産除却損	1,053	0
特別損失合計	1,053	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	17,319	△41,326
法人税、住民税及び事業税	3,617	7,023
法人税等合計	3,617	7,023
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,701	△48,349

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	17,319	△41,326
減価償却費	47,168	54,481
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△511	91
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,082	△22,137
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,009	8,220
受取利息及び受取配当金	△1,259	△2,230
支払利息	—	283
為替差損益(△は益)	△899	△2,977
固定資産除却損	1,053	0
売上債権の増減額(△は増加)	△130,378	145,648
たな卸資産の増減額(△は増加)	42,037	△87,673
その他の流動資産の増減額(△は増加)	857	△6,054
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△2,236	1,771
仕入債務の増減額(△は減少)	△65,177	△25,101
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,072	△4,527
その他の流動負債の増減額(△は減少)	20,108	28,622
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△9,315	△9,350
小計	△78,232	37,738
利息及び配当金の受取額	1,259	2,220
利息の支払額	—	△283
法人税等の支払額	△1,973	△10,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78,946	29,168
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	5,000
有形固定資産の取得による支出	△44,814	△64,015
無形固定資産の取得による支出	△236	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,051	△59,015
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△2,462	△5,125
配当金の支払額	△20,821	△35,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,284	△40,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	899	2,977
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△146,383	△67,649
現金及び現金同等物の期首残高	724,470	653,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	578,086	585,578

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,433,921	306,024	44,278	1,784,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,433,921	306,024	44,278	1,784,224
セグメント利益又は セグメント損失(△)	21,728	△12,282	15,397	24,843

(注)各報告セグメントにおける「セグメント利益又はセグメント損失」は、営業損益を使用しております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	24,843
棚卸資産の調整額	△10,900
その他(注)	78
四半期損益計算書の営業利益	14,020

(注)勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。

II 当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,266,455	479,237	44,303	1,789,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,266,455	479,237	44,303	1,789,996
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△56,465	17,333	18,869	△20,261

(注1)各報告セグメントにおける「セグメント利益又はセグメント損失」は、営業損益を使用しております。

(注2)第1四半期会計期間より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)を適用しており、前第3四半期累計期間は遡及処理後の数値を記載しております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△20,261
棚卸資産の調整額	△26,895
その他(注)	66
四半期損益計算書の営業損失(△)	△47,090

(注)勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。